



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社  
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 松井 秀夫  
(氏名) 松井 秀正  
配当支払開始予定日

TEL 03-6892-0710  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	207,593	—	609	—	1,472	—	742	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,099百万円 (—%) 27年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.85	—	6.2	1.9	0.3
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 46百万円 27年3月期 一百万円

(注) 株式会社大木の第2四半期連結累計期間の経営成績を合算したものであります。また、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	81,361	12,401	15.2	892.84
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 12,391百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,264	△104	△9	3,330
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	168	22.3	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00	—	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

通期の実績見込と致しまして、連結売上高 211,746百万円を見込んでおります。尚、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期に係る記載はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P12「4 連結財務諸表(会計方針の変更)」を、ご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,072,100 株	27年3月期	— 株
② 期末自己株式数	28年3月期	193,153 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,779,789 株	27年3月期	— 株

(注)当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	313	—	198	—	199	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.18	—
27年3月期	—	—

(注)当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,748	8,730	99.8	620.42
27年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 28年3月期 8,730百万円 27年3月期 一百万円

(注)当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。尚、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする海外経済の減速への警戒感や原油価格の下落などの影響もあり、年初以降は急速に円高・株安が進むなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、セルフメディケーションの推進や生活者の健康志向に支えられ拡大する市場ではあるものの、一段と激化する企業間競争の中で、大手ドラッグストアの広域化や値下げ要求、出店攻勢によるオーバーストア化状態により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、株式会社大木の完全親会社として設立され、グループ全体の経営・事業戦略の策定及び経営管理機能を担っております。

このような状況下、当社グループにおきましては経営基盤安定の実現を最重点課題として取り組んで参りました。

具体的には「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」をテーマにスーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等、新業態への事業領域の拡大と非価格競争のできる商流力アップにも努めて参りました。また、健全経営に向けて専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り適正利益の確保に努めて参りました。

さらに、コスト構造改革と徹底的なロスの排除のための経費削減プロジェクトを立ち上げ業務効率の改善に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は207,593百万円、連結経常利益は1,472百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当面の国内景気につきましては、景気回復への期待感が高まってはいるものの、消費税率の再引上げ等マイナス要因もあり、依然として予断を許さない状況で推移するものと認識しております。

当社グループは、このような環境下、引き続き消費者満足を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、扱いカテゴリーの拡大そして業態取引を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

連結業績見込と致しましては、連結売上高211,746百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、受取手形及び売掛金が3,672百万円増加した事等により、結果として6,125百万円増加の81,361百万円となりました。また、負債は、仕入債務が4,645百万円増加した事等により、結果として5,133百万円増加の68,960百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が742百万円であった事等により991百万円増加し、12,401百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも 1,150 百万円増加し 3,330 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,264 百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、104 百万円となりました。これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9 百万円となりました。

これは主として、借入の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	15.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- \* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」を目指しております。また、同時に「流通コストのナショナルミニマムを実現する中間流通業」として、小売店と一体となって消費者満足の向上を通じて社会に貢献してゆく事を社会的使命と考えております。

そのため、考え方を共有する小売店とパートナーシップを組み、医薬品、健康食品、化粧品、医療器、日用品に至るまで、消費者が満足して購入し使って頂けるようなカテゴリー提案を積極的に行いますと共に、店頭での販売力を強化する為の「インスタマーチャンダイジング」を展開してまいります。その結果として、「非価格競争力」を持った、お客様から信頼される商流力を確立し、お客様にとって欠くことのできないオンリーワンの卸売業者となることを目指してまいります。

### (2) 中期的な会社の経営戦略

社会全体の大きな流れとして、日本の人口減少および少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化や健康に対する考え方が変化してきております。また、健康志向が一段と進み、未病、予防の為の健康食品への関心がますます強くなってきております。

ヘルスケア業界をとりまく環境は、ドラッグストアや医薬品卸業者の生き残りをかけた再編淘汰も更に加速すると予想されます。

当社グループはこうした激動の潮流と国内業界の将来を見据えて強固な営業基盤の確立を図るため、インフラとしてのコンプライアンス体制を堅持しつつ、広域化・業態化を進め、カテゴリーを拡大し、健康維持摂取品や基礎化粧品であるメディカルスキンケアを含む広範な商品調達力を備えてまいります。また、マーチャンダイジング商品の開発にも注力し、ユニークなビジネスモデルを持つオンリーワン卸の確立を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

ヘルスケア業界をとりまく環境は、大手ドラッグストアのM&Aや資本・業務提携での再編が加速したことにより広域化・大型化し、センターフィー等のコスト増加や納入価交渉も厳しい局面を向かえており、売上総利益率の更なる低下が予想されます。

このような状況下において、当社は業界における競争力を更に向上させることや経費削減等の業務効率の改善が課題事項と認識しております。経営的には「戦略的な先行投資を続けながら、経常利益率を1%以上確保できるような収益体質を作り上げること」を基本戦略としてまいります。

消費環境は依然として不透明な状況にある中で、当社グループとしては、環境の変化に伴う消費者ニーズの変化を的確にとらえ、消費者満足の向上を通じて社会に貢献していくことを掲げ、一層の企業体質・サービス機能の強化および経営の効率化に向けて、次の項目を徹底的に推進して利益の確保に取り組んでまいります。

第一に、需要創造型の商流力でMD(マーチャンダイジング商品)の構成比アップを図ります。

第二に、競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高める取組を強化し、市場の特性に応じて投入商品や価格設定を見直し、PB商品など競争力ある品揃えの充実に努めてまいります。

第三に、新しいニーズの発掘と幅広い業態開拓の取組み強化を図ります。

第四に、コスト構造改革と徹底的なロスの排除のための更なる経費削減を目指します。

第五に、主体性ある企業行動と、主張出来る人材育成・失敗を恐れない挑戦意識で向上心を養う。

今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共に確固たる基盤を構築し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

以上

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,401
受取手形及び売掛金		41,162
たな卸資産		14,897
繰延税金資産		533
未収入金		5,676
その他		152
貸倒引当金		△16
流動資産合計		65,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		6,043
減価償却累計額		△3,592
建物及び構築物（純額）		2,450
機械装置及び運搬具		445
減価償却累計額		△255
機械装置及び運搬具（純額）		190
土地		3,448
その他		985
減価償却累計額		△679
その他（純額）		306
有形固定資産合計		6,394
無形固定資産		181
投資その他の資産		
投資有価証券		6,692
関係会社株式		246
長期貸付金		16
関係会社長期貸付金		155
その他		2,113
貸倒引当金		△246
投資その他の資産合計		8,977
固定資産合計		15,553
資産合計		81,361

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	44,377
電子記録債務	9,610
短期借入金	6,448
未払法人税等	534
賞与引当金	247
返品調整引当金	158
その他	2,547
流動負債合計	63,924
固定負債	
長期借入金	1,988
繰延税金負債	1,701
役員退職慰労引当金	186
退職給付に係る負債	955
その他	202
固定負債合計	5,035
負債合計	68,960
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,486
資本剰余金	1,434
利益剰余金	5,214
自己株式	△91
株主資本合計	9,043
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,496
退職給付に係る調整累計額	△148
その他の包括利益累計額合計	3,347
非支配株主持分	9
純資産合計	12,401
負債純資産合計	81,361



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	207,593
売上原価	187,280
売上総利益	20,313
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	3,006
車両費	136
販売費	10,329
給料手当及び賞与	3,450
賞与引当金繰入額	230
退職給付費用	170
役員退職慰労引当金繰入額	14
福利厚生費	435
減価償却費	334
貸倒引当金繰入額	9
その他	1,586
販売費及び一般管理費合計	19,703
営業利益	609
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	127
仕入割引	279
情報手数料	296
受取家賃	31
その他	243
営業外収益合計	996
営業外費用	
支払利息	65
売上債権売却損	37
その他	30
営業外費用合計	133
経常利益	1,472
特別利益	
投資有価証券売却益	105
特別利益合計	105
特別損失	
投資有価証券売却損	4
関係会社株式評価損	24
減損損失	14
その他	0
特別損失合計	44
税金等調整前当期純利益	1,533
法人税、住民税及び事業税	693
法人税等調整額	154
法人税等合計	847
当期純利益	686
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	742

## 連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日
		至 平成28年3月31日)
当期純利益		686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		428
退職給付に係る調整額		△16
持分法適用会社に対する持分相当額		1
その他の包括利益合計		413
包括利益		1,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,153
非支配株主に係る包括利益		△54

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,501	4,623	△139	8,472
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		47	45
連結子会社の増資による持分の増減		△63			△63
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△66	590	47	571
当期末残高	2,486	1,434	5,214	△91	9,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066	△131	2,935	1	11,409
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する当期純利益					742
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
連結子会社の増資による持分の増減					△63
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	△16	412	7	420
当期変動額合計	429	△16	412	7	991
当期末残高	3,496	△148	3,347	9	12,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,533
減価償却費	380
減損損失	14
のれん償却額	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	65
持分法による投資損益 (△は益)	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100
関係会社株式評価損	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△541
未収入金の増減額 (△は増加)	△524
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,612
未払金の増減額 (△は減少)	179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△418
その他	17
小計	1,442
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△64
法人税等の支払額	△257
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,264</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△87
定期預金の払戻による収入	97
有形固定資産の取得による支出	△163
無形固定資産の取得による支出	△45
投資有価証券の取得による支出	△91
投資有価証券の売却による収入	233
貸付けによる支出	△17
貸付金の回収による収入	8
その他	△37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△104</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成27年4月1日  
 至 平成28年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,031
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	45
配当金の支払額	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,180
現金及び現金同等物の期末残高	3,330

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月 31日)	
<b>(会計方針の変更)</b>	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円減少しております。</p>	

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	892.84 円
1株当たり当期純利益金額	53.85 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	742 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	742 百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,779,789 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。